

平成23年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成23年度の行政投資の総額は、21兆4,657億円（うち東日本大震災復旧・復興分6,913億円）で、前年度（21兆9,901億円）と比べて5,244億円、率にして2.4%の減少となりました。

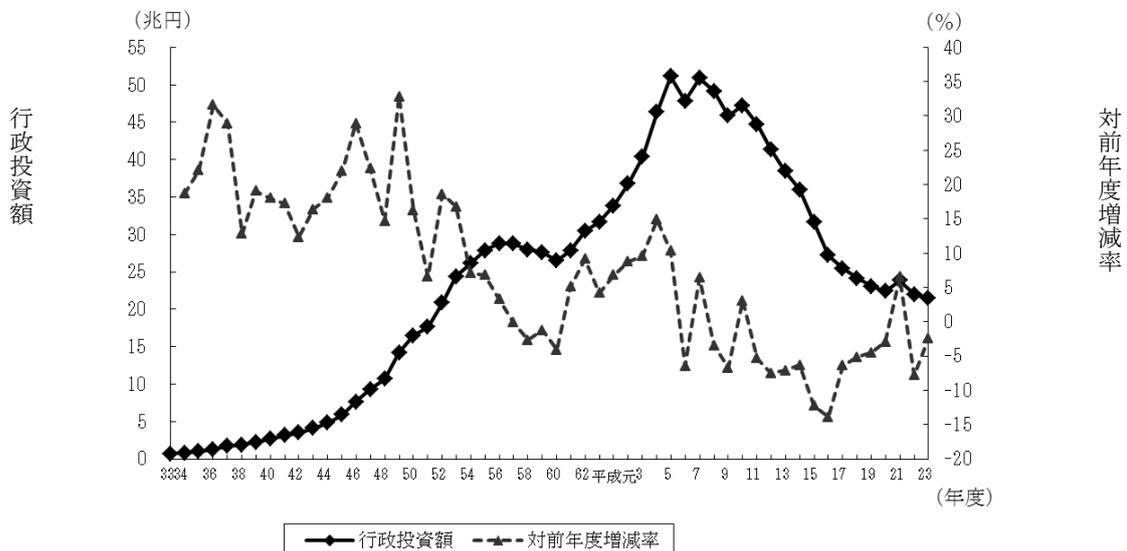
これは、対前年度比で、都道府県主体の事業（投資額7兆3,978億円）が前年度に比べて2.8%増加したものの、国主体の事業（同4兆1,969億円）が6.7%、市町村主体の事業（同9兆8,709億円）が4.1%、それぞれ前年度に比べて減少したことによります。

○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (昭和50年度=100)
平成12年度	413,913	△7.5	251
平成13年度	384,492	△7.1	233
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成 23 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 5 兆 4,969 億円で総投資額の 25.6%を占め、調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、文教施設が 1 兆 9,871 億円で総投資額の 9.3%、国土保全 1 兆 9,050 億円で総事業費の 8.9%、厚生福祉 1 兆 6,385 億円で総事業費の 7.6%、下水道 1 兆 6,116 億円で総投資額の 7.5%、農林水産 1 兆 4,224 億円で総事業費の 6.6%、水道 1 兆 1,391 億円で総投資額の 5.3%、の順となっています。

また、前年度との比較でみると、その他が、前年度投資額 2 兆 9874 億円から 3 兆 4,233 億円（うち東日本大震災復旧・復興分 6,208 億円）と、前年度から 4,359 億円（対前年度比 14.6%）増加しています。これは、その他に含まれる災害復旧事業費が、東日本大震災の影響により増加したためです。そのほか、厚生福祉事業、環境衛生、工業用水の事業が増加となっているものの、構成比の大きい道路、国土保全等の事業が前年度を下回った結果、全体で 2.4%の減少となっています。

○事業別行政投資額

（単位：億円、%）

事業名	行政投資額	構成比	対前年度増減率
道路	54,969 (268)	25.6	△4.3
港湾	4,153 (36)	1.9	△20.9
空港	961 (2)	0.4	△59.4
国土保全	19,050 (239)	8.9	△6.7
農林水産	14,224 (50)	6.6	△6.6
住宅	7,517 (7)	3.5	△12.8
都市計画	9,664 (2)	4.5	△11.0
環境衛生	5,727 (8)	2.7	4.0
厚生福祉	16,385 (38)	7.6	40.8
文教施設	19,871 (56)	9.3	△14.5
水道	11,391 (-)	5.3	△5.3
下水道	16,116 (-)	7.5	△5.6
工業用水	394 (-)	0.2	12.4
その他	34,233 (6,208)	15.9	14.6

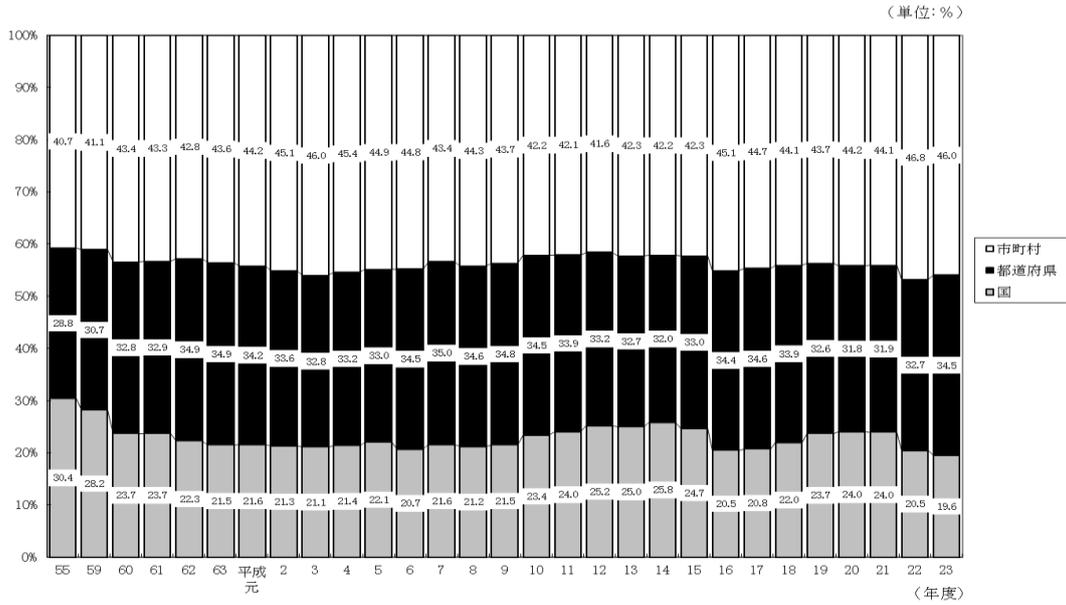
※()内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が 4 兆 1,969 億円（総投資額の 19.6%）、都道府県が 7 兆 3,978 億円（同 34.5%）、市町村が 9 兆 8,709 億円（同 46.0%）の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、都道府県は 2.8%増加しているものの、国は 6.7%、市町村は 4.1%それぞれ減少しているため、全体では 2.4%減少しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移



(注) 昭和 50 年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和 60 年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和 62 年度以降の国には国鉄は含まれていない。

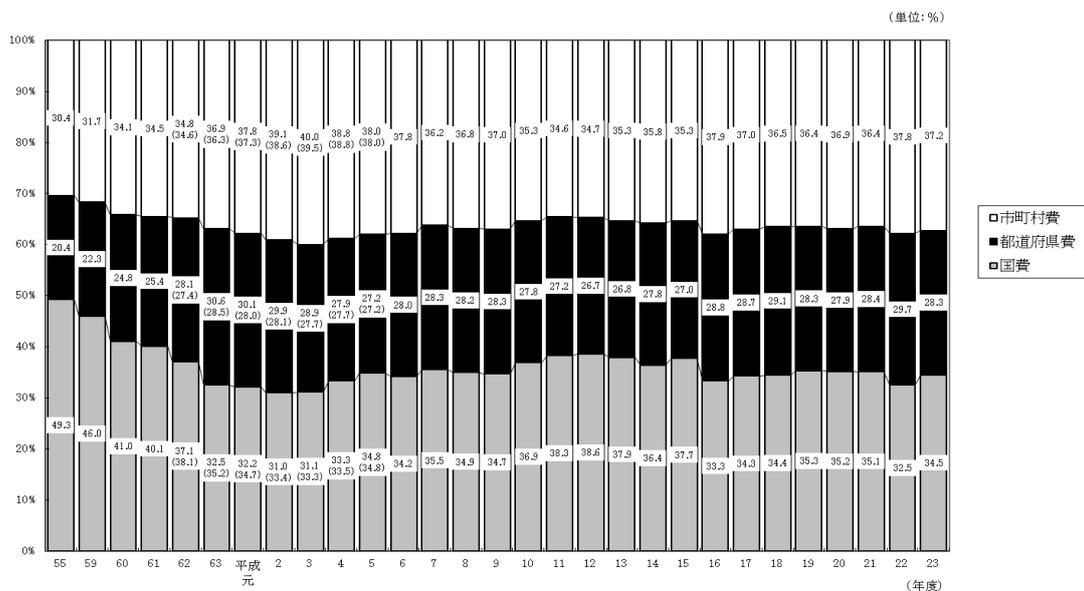
また、平成 16 年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が 7 兆 4,076 億円で全体の 34.5%、都道府県費が 6 兆 695 億円で 28.3%、市町村費が 7 兆 9,885 億円で 37.2%となっています。

また、対前年度比では、国費は 3.5%の増加となったものの、都道府県費は 6.9%、市町村費は 3.9%の減少となっています。

○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和 50 年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和 60 年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和 62 年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成 16 年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である (NTT-B タイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和 62 年から平成 5 年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

- 生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資
- 産業基盤投資……国道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資
- 農林水産投資……農林水産関係の投資
- 国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資
- その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

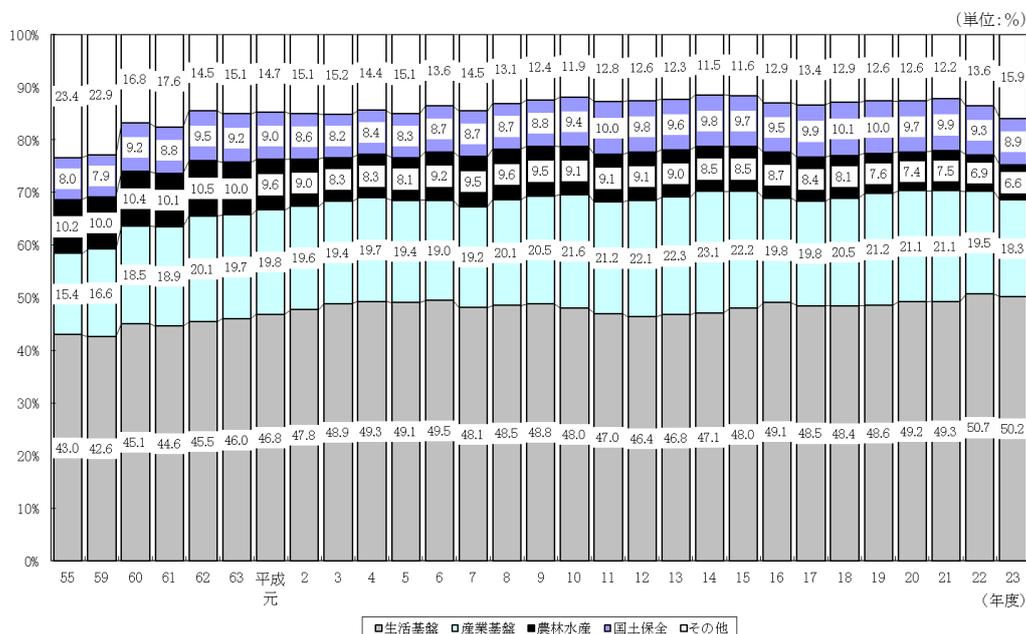
① 事業目的別行政投資額

目的別の行政投資額をみると、生活基盤投資の割合が最も高く、平成23年度においても10兆7,829億円で総投資額（21兆4,657億円）の50.2%を占めています。以下、産業基盤投資3兆9,321億円で18.3%、国土保全投資1兆9,050億円で8.9%、農林水産投資1兆4,224億円で6.6%となっています。また、その他は3兆4,233億円（うち東日本大震災復旧・復興分6,208億円）で、東日本大震災による災害復旧事業費の増加により、15.9%と、産業基盤について高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、その他が唯一増加しており、増加率も14.6%と東日本大震災復旧・復興分の影響で大幅に高くなっています。

それ以外の、産業基盤投資（8.4%減）、国土保全投資（6.7%減）農林水産投資（6.6%減）、生活基盤投資（3.3%減）、は押し並べて減少しました。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



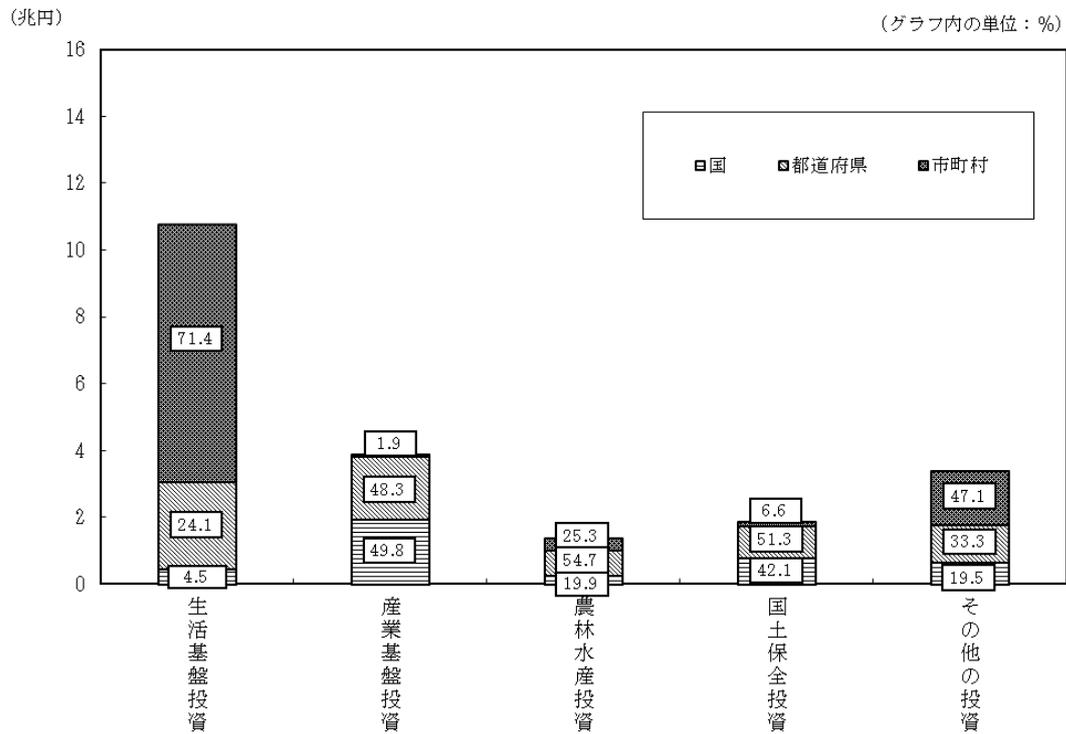
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で71.4%、経費負担別でも56.5%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が49.8%、都道府県が48.3%となっており、経費負担別で国費が51.4%、都道府県費が44.5%を占めています。

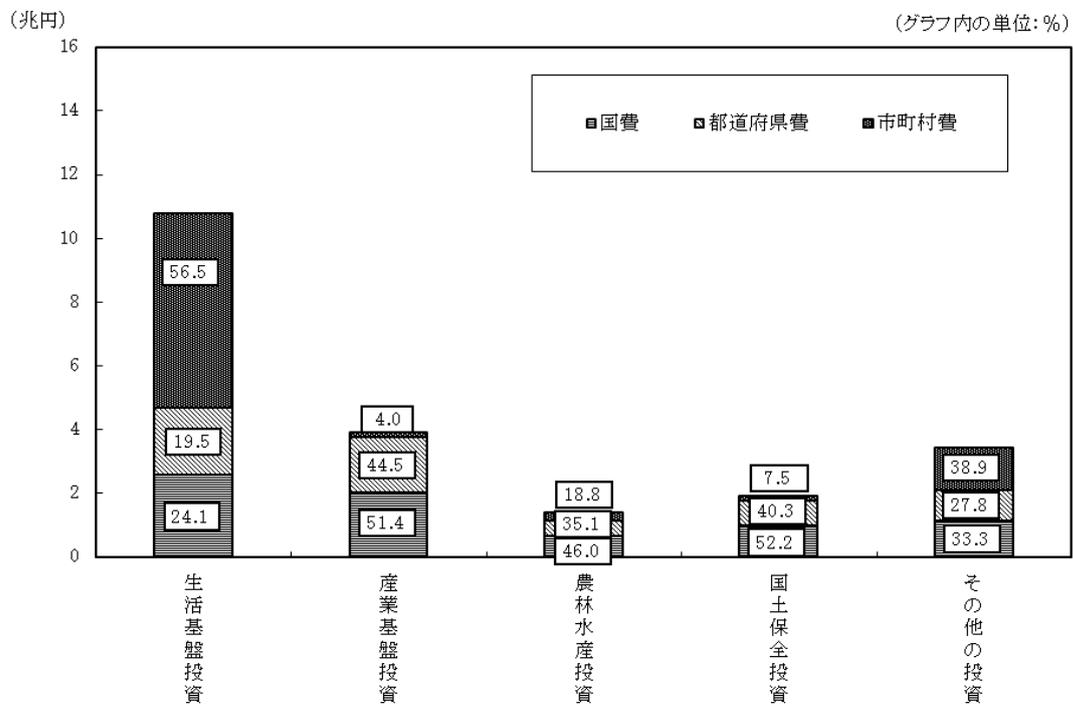
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で80.0%、国は19.9%となっていますが、経費負担別では国費の割合が46.0%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.4%、経費負担別で92.5%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成 23 年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の 2 兆 1,810 億円で総投資額の構成比の 10.2%であり、以下、北海道 1 兆 4,025 億円で構成比 6.5%、神奈川県 8,612 億円で構成比 4.0%、大阪府 8,473 億円で構成比 3.9%、愛知県 8,393 億円で構成比 3.9%、宮城県 8,236 億円で構成比 3.8%、の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、東日本大震災に係る災害復旧事業費の増加により、宮城県(155.6%)、岩手県(67.7%)、福島県(58.1%)、茨城県(22.5%)、栃木県(12.9%)と、被災地域の都道府県で大きな増加率をみせており、減少率が大きかったところは、熊本県(18.9%減)、島根県(16.5%減)、福岡県(15.8%減)、鳥取県(14.9%減)、兵庫県(14.9%減)となっています。

○行政投資額の高い都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度 増減率	構成比
1	東京都	21,810	△12.6	10.2
2	北海道	14,025	△9.4	6.5
3	神奈川県	8,612	△3.4	4.0
4	大阪府	8,473	△6.9	3.9
5	愛知県	8,393	△10.4	3.9
6	宮城県	8,236	155.6	3.8
7	兵庫県	7,248	△14.9	3.4
8	福岡県	7,151	△15.8	3.3
9	埼玉県	6,878	△6.5	3.2
10	新潟県	6,877	4.8	3.2

(2) 都道府県別 1 人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m²) 当たりの行政投資額

1 人当たり行政投資額は、全国平均 16 万 7,965 円（前年度は 17 万 1,721 円）となっています。また、可住地単位面積（1 k m²）当たりの行政投資の状況をみると、全国平均 1 億 7,202 万円（前年度は 1 億 7,645 万円）となっています。

都道府県別 1 人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の間で、大都市圏に属するところ投資額が多くなっています。

○ 1 人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手県	382,332	228
2	島根県	373,645	222
3	宮城県	353,953	211
4	富山県	294,061	175
5	新潟県	291,147	173
6	高知県	279,585	166
7	青森県	267,541	159
8	福井県	266,788	159
9	鳥取県	265,738	158
10	和歌山県	264,158	157
	全国平均	167,965	100

○ 可住地単位面積（1 k m²）当たりの行政投資額

(単位：百万円)

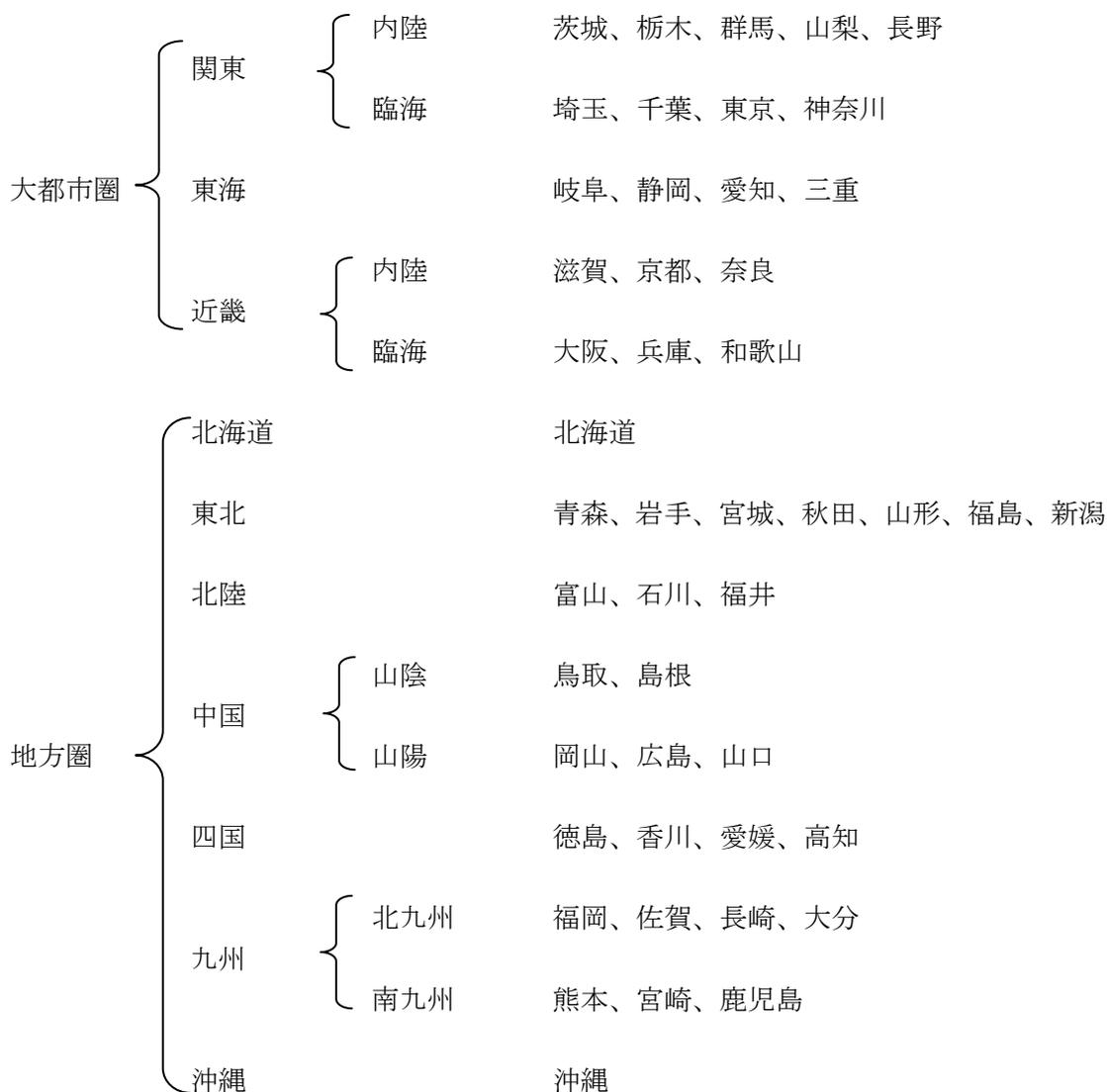
順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京都	1,565	910
2	大阪府	642	373
3	神奈川県	590	343
4	京都府	302	176
5	沖縄県	290	169
6	愛知県	282	164
7	宮城県	267	155
8	埼玉県	266	155
9	兵庫県	260	151
10	福岡県	259	151
	全国平均	172	100

○都道府県別行政投資額

区分 道府県	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
	百万円	%	%	円		千円	
国	21,465,687	100.0	97.6	167,965	100	172,023	100
北海道	1,402,458	6.5	90.6	255,645	152	51,366	30
青森	364,611	1.7	106.2	267,541	159	115,310	67
岩手	502,414	2.3	167.7	382,332	228	141,366	82
宮城	823,555	3.8	255.6	353,953	211	266,609	155
秋田	274,228	1.3	98.9	255,129	152	86,726	50
山形	285,957	1.3	100.0	246,257	147	108,440	63
福島	517,547	2.4	158.1	260,096	155	132,738	77
茨城	534,826	2.5	122.5	180,824	108	133,740	78
栃木	350,602	1.6	112.9	175,300	104	121,106	70
群馬	289,833	1.4	89.6	144,879	86	136,843	80
埼玉	687,812	3.2	93.5	95,435	57	266,078	155
千葉	621,365	2.9	101.6	99,992	60	175,180	102
東京都	2,181,017	10.2	87.4	165,279	98	1,564,574	910
神奈川県	861,196	4.0	96.6	95,075	57	590,265	343
新潟	687,735	3.2	104.8	291,147	173	171,591	100
富山	319,863	1.5	93.0	294,061	175	227,337	132
石川	268,733	1.3	99.3	230,413	137	204,515	119
福井	214,205	1.0	96.8	266,788	159	203,038	118
山梨	202,393	0.9	93.0	236,038	141	208,868	121
長野	423,244	2.0	93.9	197,578	118	148,820	87
岐阜	346,440	1.6	96.2	167,289	100	172,874	100
静岡県	528,508	2.5	93.5	140,963	84	195,889	114
愛知県	839,326	3.9	89.6	113,173	67	282,221	164
三重	348,607	1.6	98.0	188,720	112	169,970	99
滋賀	189,168	0.9	95.9	133,828	80	145,514	85
京都	355,303	1.7	89.9	135,010	80	302,386	176
大阪	847,330	3.9	93.1	95,625	57	642,403	373
兵庫県	724,796	3.4	85.1	129,846	77	259,877	151
奈良	182,700	0.9	87.4	130,888	78	216,726	126
和歌山	262,840	1.2	100.1	264,158	157	240,036	140
鳥取	155,588	0.7	85.1	265,738	158	173,068	101
島根	266,145	1.2	83.5	373,645	222	205,835	120
岡山	289,052	1.3	95.8	148,953	89	127,056	74
広島	433,133	2.0	93.1	151,708	90	183,686	107
山口	291,137	1.4	94.9	201,838	120	167,320	97
徳島	167,828	0.8	88.5	215,098	128	166,496	97
香川	165,561	0.8	106.7	166,905	99	165,561	96
愛媛	230,935	1.1	93.0	162,241	97	138,533	81
高知	212,056	1.0	86.3	279,585	166	186,505	108
福岡	715,148	3.3	84.2	140,797	84	259,112	151
佐賀	203,308	0.9	90.0	240,094	143	153,093	89
長崎	296,982	1.4	94.7	209,523	125	176,880	103
熊本	340,785	1.6	81.1	188,012	112	123,205	72
大分	243,147	1.1	93.9	204,080	122	134,782	78
宮崎	249,057	1.2	89.0	220,213	131	135,578	79
鹿児島	410,371	1.9	96.7	241,580	144	123,087	72
沖縄	356,844	1.7	91.1	254,694	152	290,117	169

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

ブロック別の行政投資額は、関東臨海が4兆3,514億円で全体の20.3%を占め、以下、東北が3兆4,560億円(16.1%)、東海が2兆629億円(9.6%)、近畿臨海が1兆8,350億円(8.5%)の順となっています。

対前年度比では、東日本大震災に係る災害復旧費の増加により、東北で対前年度比37.6%と大幅に増加しているほか、関東内陸でも3.6%増加しています。その他のブロックは、平成22年度同様減少しています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は10兆7,773億円で全体の50.2%、地方圏は10兆6,884億円で全体の49.8%と、東北ブロックの大幅な増加により、大都市圏と地方圏の投資額はほぼ同額となっています。なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額で見ると、大都市圏は10兆6,021億円で全体の51.0%、地方圏は10兆1,723億円で49.0%となります。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	21,465,687	100.0	△ 2.4
大	都市圏	10,777,306	50.2	△ 6.4
関	東	6,152,287	28.7	△ 5.0
	うち内陸	1,800,897	8.4	3.6
	臨海	4,351,390	20.3	△ 8.1
東	海	2,062,882	9.6	△ 7.0
近	畿	2,562,137	11.9	△ 9.3
	うち内陸	727,171	3.4	△ 9.3
	臨海	1,834,966	8.5	△ 9.3
地	方圏	10,688,381	49.8	2.1
北	海道	1,402,458	6.5	△ 9.4
東	北	3,456,046	16.1	37.6
北	陸	802,801	3.7	△ 4.0
中	国	1,435,055	6.7	△ 8.9
	うち山陰	421,733	2.0	△ 15.9
	うち山陽	1,013,322	4.7	△ 5.6
四	国	776,380	3.6	△ 7.4
九	州	2,458,798	11.5	△ 11.3
	うち北九州	1,458,585	6.8	△ 11.5
	南九州	1,000,213	4.7	△ 11.0
沖	縄	356,844	1.7	△ 8.9

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が58.2%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.5%、7.7%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が42.2%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ21.0%、9.8%、10.1%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

